

総合試験問題例
【資格・免許職 保育士】

〔例題 1〕ある試験を50人が受け、得点の高い順に10人が合格した。合格者の平均点は不合格者の平均点より15点高く、受験者全体の平均点が50点であるとき、この試験での合格者の平均点は何点であったか。

1. 61点
2. 62点
3. 63点
4. 64点
5. 65点

《正答 2》

【例題 2】 日本の少子化をめぐる現状に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 2015年の「第15回出生動向基本調査」によると、妻の年齢が50歳未満の初婚同士の夫婦が理想的な子どもの数を持たない理由の第1位は、「自分の仕事に差し支えるから」であり、妻の年代別に見ると若い世代ほどこの理由を挙げている。
2. 近年のOECD（経済協力開発機構）の報告書によると、OECD加盟国においては、1日当たり子育てその他無償の家事労働に費やす平均時間の男女差はほとんどなく、日本においても働きながら子どもを持つことが容易になっているといえる。
3. 日本は、現金給付、現物給付を通じた家族政策全体の財政的な規模がフランスやスウェーデンなどの欧州諸国と比較して小さいことが指摘されている。
4. 2019年10月からスタートした幼児教育・保育の無償化は、幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する全ての乳幼児の利用料が、所得にかかわらず無料になる制度である。
5. 日本の合計特殊出生率は、過去最低であった2005年を上回り、近年1.4台に落ち着いており、出生数も近年は100万人以上が続いている。

《正答 3》

〔例題 3〕 保育に関連する法規等に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 児童の権利に関する条約は、児童の意見表明権などの権利を定めたものであり、1951年に国際連合総会が採択し、翌年日本も批准した。
2. 児童憲章は、18歳未満の児童が有する権利について包括的・網羅的に規定したものであり、国際連合総会が1989年に採択した。
3. 児童権利宣言は、児童の幸福を図るために制定されたものであり、1999年の国際連合総会において採択された。
4. 教育基本法は、教育の目的や理念、教育の実施等に関する基本として規定されたものであり、2006年に改正された。
5. 少子化社会対策基本法は、乳幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育てを支援するために制定されたものであり、2012年に制定された。

《正答 4》